8月は人権強調月間

8月は人権強調月間です。また、今年は「世界人権宣言」が採択されて70周年を迎えます。この宣言は、すべての人間が生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等であると定めており、国際社会におけるルールとして大きな柱となっています。

人権について考えるきっかけとして、立命館大学大学院法務研究科特任教授の薬師寺公夫さんから「拉致問題の1日も早い解決を」のタイトルで寄稿していただきました。

この機会に、皆さんも人権について考えてみましょう。

拉致問題の1日も早い解決を

薬師寺 公夫さん　寄稿

1950年岡山県生まれ。立命館大学大学院法務研究科特任教授。国際法学会、国際人権法学会に所属し、2012年から14年にかけて国際法学会代表理事を務める。現在世界人権問題研究センター理事。11年7月から17年6月まで国連強制失踪条約強制失踪委員会委員を務めた。

真相究明へ世論醸成を

■不自然で曖昧な説明

1977年11月15日にクラブ活動を終えて帰宅中の横田めぐみさん（当時13歳）が、北朝鮮に拉致されてすでに40年を超える歳月が過ぎました。1970年代から1980年代にかけて、多くの日本人が日本各地や欧州において北朝鮮工作員等によって自らの意思に反して北朝鮮に連れ去られました。日本政府は、このうち17人を北朝鮮による拉致被害者と認定していますが、このほかにも拉致の可能性を排除できない方が883人（2017年4月現在）おられます。

北朝鮮は、長い間日本人の拉致を否定してきていましたが、2002年9月17日に平壌で行なわれた日朝首脳会談で、金正日国防委員長（当時）が小泉首相（当時）に対して、初めて日本人の拉致を認めて謝罪し、再発防止を約束しました。日本政府が生存者の帰国、継続調査等を強く求めたことにより、同年10月15日には、公式に拉致被害者と認定された17人のうち5人については、24年ぶりの帰国が実現し、家族との再会を果たしました。しかし、残り12人の安否不明の方々については、その後、日朝間で、第2回日朝首脳会談（2004年5月）、日朝実務者協議（同年8月、9月、11月）、日朝包括並行協議（2006年2月）、日朝国交正常化のための作業部会（2007年3月、9月）、日朝実務者協議（2008年6月、8月）、日朝政府間協議（2012年11月、2014年3月、5月、7月）が重ねられてきましたが、未だに安否が不明のままです。北朝鮮は、安否不明の12人の拉致被害者のうち8人は死亡、4人は北朝鮮に入っていないと主張していますが、死亡を裏づける客観的な証拠がまったく提示されておらず、北朝鮮の説明には不自然で曖昧な点が多いうえ、帰国被害者の証言との矛盾も多く、全く納得できないものです。

■被害10カ国以上の可能性

拉致事件の被害者の出身国は、日本だけではありません。韓国政府は、朝鮮戦争中に約10万人が拉致され、朝鮮戦争後も3835人の韓国人が北朝鮮により拉致され、そのうち516人が未帰還であるとして真相究明を進めています。さらに日本に帰国した拉致被害者の証言や北朝鮮から帰還した韓国人拉致被害者などの証言から、被害者の国籍はタイ、ルーマニア、レバノン、中国など10カ国以上に及ぶ可能性が明らかになってきています。

■国連が調査、勧告

北朝鮮による拉致問題は、人間の尊厳、人権および基本的自由の重大かつ明白な侵害にあたります。国連総会では2005年以降毎年、人権理事会でも11年連続で日本やEUが共同提案国となった北朝鮮の人権状況に関する決議を採択してきました。とりわけ2013年3月の人権理事会決議により拉致問題を含む北朝鮮の人権状況を調査するための国連調査委員会（COI）の設置が決定され、同調査委員会は、最終報告を作成して、2014年3月に人権理事会に提出しました。同報告書は、北朝鮮の組織的かつ広範で深刻な人権侵害を「人道に対する罪」にあたるとして非難するとともに、拉致被害者の家族と出身国に被害者に関する十分な情報を提供し、生存している被害者およびその子孫を即時に出身国に帰国させるよう強く勧告しました。その後人権理事会や国連総会ではこの報告書の勧告内容を踏まえた北朝鮮の人権状況に関する決議が採択され、これらの決議に基づき、国連人権高等弁務官事務所ソウル事務所の設置をはじめ具体的な取組が行われてきています。去る2018年3月23日には、北朝鮮に対して拉致問題を含むすべての人権侵害を終わらせるための措置を早急にとることを求めた日本とEUの北朝鮮の人権に関する共同決議案がコンセンサスで採択されました。

■一方的な調査中止

他方、2014年5月の日朝政府間協議の結果、北朝鮮は、拉致被害者を含むすべての日本人に関する包括的かつ全面的な調査の実施を約束し、その後特別調査委員会が設置されました。しかし、2016年1月の北朝鮮による核実験と2月の弾道ミサイル発射等を受けて日本が北朝鮮に対する独自の制裁措置を発表すると、同年2月に北朝鮮は、包括的調査の全面中止と特別調査委員会の解体を一方的に宣言しました。日本政府は、これを受入れておらず、引き続き北朝鮮側に対して、2014年5月の合意に基づいて、一日も早く公式認定の有無に関係なくすべての拉致被害者を帰国させるように強く求めています。

■米大統領も協力表明

家族再会を待ち望む拉致被害者のご家族の高齢化が進んでいます。2017年11月のトランプ米国大統領の訪日に際して、日米首脳は拉致問題解決の重要性にふれ、米国大統領も家族再会のために協力することを表明しました。2018年6月12日にシンガポールで米朝首脳会談が開催され、一般報道によれば、安倍首相の要請を受けて、トランプ大統領は、日本人拉致問題を提起したとされています。ただし問題の解決は、日朝両政府をはじめすべてこれからの具体的な努力いかんにかかっています。

すべての拉致被害者の即時帰国、拉致被害の真相の究明、拉致実行者の引渡しを含む拉致問題の一日も早い解決を求める国内および国際社会の世論を大きく広げることが今こそ益々重要になっています。

平和大使がヒロシマへ

平和大使の中学生らが8月5日（日）、広島平和記念式典（8月6日）に参加するため被爆地「ヒロシマ」に出発します。

平和大使は、市内4中学校から各2人の生徒と市民ら合計11人です。広島平和記念資料館等の見学や、被爆者である語り部さんの話を聞く平和学習等をとおして、戦争の悲惨さや平和の尊さを学びます。また市民から寄せられた平和の折り鶴を「原爆の子の像」にささげます。

平和大使の広島派遣事業は、八幡市非核平和都市推進協議会（ピース八幡）が市の補助を受けて毎年実施。今年、参加する中学生は次のとおりです。（敬称略・順不同）

▽立村楓馬（男山中学2年）、谷川雅（同2年）、八頭司陸斗（男山第二中学3年）、平野幸（同3年）、上北陽人（男山第三中学3年）、佐藤陽香（同2年）、吉田昌照（男山東中学2年）、柄澤結依（同2年）

原爆の子の像の前で平和を誓う平和大使（昨年8月6日、広島）

■平和を願い黙とうを

昭和20年8月6日午前8時15分、広島に原子爆弾が投下され、同9日午前11時2分、長崎に原子爆弾が投下されました。終戦から今年で73年。多くの犠牲者のご冥福と世界恒久平和を祈念するため、次の日時に1分間の黙とうをお願いします。

▽広島被爆の時　8月6日（月）午前8時15分
▽長崎被爆の時　8月9日（木）午前11時2分
▽終戦の日　8月15日（水）正午

◆問い合わせ　人権啓発課（☎981-3127）

収集ごみから発火！　ごみ出しマナーを守ってください

ごみ収集車の荷台から出火し、収集したごみが燃える事故が発生しています。

火災の原因は、収集した「燃やさないごみ」の中に混ざっていた携帯電話または携帯電話のバッテリーが、強い衝撃で破裂して発火し、他のごみに引火したものと考えられています。

使用済み携帯電話およびバッテリーは、ごみとして出さずに、市役所や公民館の小型家電リサイクルボックスにお出しいただくか、販売店にお持ち込みください。

また、ごみ袋の中にライター、カセットボンベなどを一緒に出されると発火する恐れがあります。

それぞれ別の袋に分けて燃やさないごみとしてお出しください。

◆問い合わせ　環境業務課